

事 務 事 業 評 価

平成 28 年度

担当課 しまばら観光おもてなし課

基本事項	事業名		観光誘致プランニング事業					整理番号		1502	
	根拠法令等		なし					実施を義務付ける規定		○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画		章 第 5 章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる ▼			予算科目		7 款 1 項 3 目		○継続 ●新規	
			節 第 4 節 観光業の振興 ▼			事業区分		その他 ▼			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		観光客の減少に対処するため、誘致活用を主体的に担う専門的人材を配置(雇用)し、観光関係団体との連携により誘客効果を高める。					計画期間	始期	平成	26 年度から
								終期	平成	年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		旅行代理店への商品造成の提案や小中学校への修学旅行の誘致を行い、観光客の増加を図る。								
	目的達成のための 具体的手段・方法		旅行代理店や小中学校等への訪問。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度			
			①入込客数の増加 ※実績は観光動態調査(1月～12月)による	目標	万人		160	170			
				実績	万人	132	138				
				達成率	%		86.3	0.0			
			②宿泊客数の増加 ※実績は観光動態調査(1月～12月)による	目標	万人		21	22			
				実績	万人	20	21				
達成率	%			100.0	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		①国内における誘致活動 (旅行代理店、学校等訪問)	目標	回	3	15	22				
			実績	回	3	19					
		②国外における誘致活動 (旅行代理店等訪問)	目標	回	0	3	5				
			実績	回	0	4					
事業費等の推移	年度 区分		24 年度 実績値	25 年度 実績値	26 年度 実績値	27 年度 実績値	28 年度 予 算	29 年度 計 画			
	① 直接事業費(千円)		0	0	3,284	6,693	6,642	6,700			
	財源内訳	国 県 支 出 金									
		地 方 債									
		そ の 他									
		一 般 財 源	0	0	3,284	6,693	6,642	6,700			
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	0	0			
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484				
	事業費合計 ① + ②		0	0	3,284	6,693	6,642	6,700			

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判 定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 (株)島原観光ビューローの設立に伴い、業務を委託する予定。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 観光客の動向を確認しながら実施しており、概ね適切である。	C
			A
有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 入込客数・宿泊客数ともに増加傾向にある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 観光客の動向等を詳細に調査し、より効果的な取り組みに努める。	B
効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 観光客の増加による経済への効果は得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある (株)島原観光ビューローへ業務を委託することにより経費の軽減が期待される。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある (株)島原観光ビューローへ業務を委託する予定である。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内の宿泊施設や観光施設と連携しており、適切に事業を実施している。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		B
		判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.30

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評 価 結 果	☐ A 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判 断 理 由 10月に「(株)島原観光ビューロー」が設立される予定であり、行政が直接実施していた観光誘致事業を新組織へ委託することにより、より効率的・効果的な実施が期待できる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) (株)島原観光ビューローへ業務を委託予定。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	行政が直接実施していた観光誘致事業を新組織「(株)島原観光ビューロー」へ委託し、より効率的・効果的な事業実施を期待したい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☒ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 298 (千円)